

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

## 事業名 農福連携推進活動事業費補助金（R4分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内2845)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

**1 事業費 補正要求額 10,000 千円（現計予算額： 0 千円）**

### <財源内訳>

| 区 分        | 事業費    | 財 源 内 訳    |            |            |            |     |     |     |            |
|------------|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
|            |        | 国 庫<br>支出金 | 分担金<br>負担金 | 使用料<br>手数料 | 財 産<br>収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般<br>財 源 |
| 現 計<br>予算額 | 0      | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          |
| 補 正<br>要求額 | 10,000 | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 10,000     |
| 決 定 額      |        |            |            |            |            |     |     |     |            |

## 2 要求内容

### （1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベントが自粛され物販や受託業務が減少したため、就労継続支援 B 型の工賃に影響を及ぼしている。また、農業・農村の現場では、農業従事者の高齢化や減少により、農業労働力の減少や耕作放棄地の増加などが課題となっている。

こうした双方の課題の解決に向け、障がい者の農業分野での就労を促進するため、（一社）岐阜県農畜産公社が行う農福連携推進活動を支援する。

### （2）事業内容

#### ① 農福連携商品流通販売モデル検証事業

農福連携商品の集荷から小売店等での販売までの一貫した流通体制づくりと、ノウフク J A S の取得による商品の付加価値向上など一体的な取り組みを支援

- ・事業実施主体 （一社）岐阜県農畜産公社
- ・ノウフク J A S 取得支援対象

農福連携商品や農産物を生産する農業経営体または福祉事業所

補助率 1/2 以内

② 働きやすい環境整備の助成

農業経営体が障がい者を受入れる際に必要な施設や農業機器の導入を支援

- ・補助率 1/2、上限 1,000 千円
- ・対象 農福連携に初めて取り組む農業経営体

③ 施設整備支援事業（農業参入への助成）

本格的に農業参入する福祉事業所に対し、トライアルに必要な農業機械、資材の購入を支援

- ・補助率 定額、上限 2,000 千円
- ・対象 福祉事業所等法人

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 定額、1/2 以内

障がい者の就労について、農業や福祉関係者、県民理解の促進を図り、農福連携の取組みを進める必要があるため県負担とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額     | 事業内容の詳細                 |
|------|--------|-------------------------|
| 補助金  | 10,000 | ① 2,000、② 4,000、③ 4,000 |
| 合計   | 10,000 |                         |

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト、岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 国・他県の状況

山梨県、兵庫県、鳥取県で農福連携の環境整備助成事業を実施

(3) 後年度の財政負担

「新・担い手育成プロジェクト」の終期である令和7年度まで継続

(4) 事業主体及びその妥当性

(一社)岐阜県農畜産公社・・・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内の「農福連携推進室」で農福連携のワンストップサービスを実施するため

## 県単独補助金事業評価調査書

|  |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input type="checkbox"/> 継続要求事業            |

|           |   |
|-----------|---|
| 補助事業名     | 農福連携推進活動事業費補助金（R4実施分）   |
| 補助事業者（団体） | （一社）岐阜県農畜産公社<br>（理由）（一社）岐阜県農畜産公社ぎふアグリチャレンジ支援センター（農福連携推進室）が農福連携のワンストップ総合窓口であるため。 |
| 補助事業の概要   | （目的）農業分野における障がい者の就労推進を図る<br>（内容）（一社）岐阜県農畜産公社の事業に要する経費を助成                        |
| 補助率・補助単価等 | 定額・定率<br>（内容）助成事業：1/2以内助成に対する10/10以内補助その他の事業：10/10以内<br>（理由）県の重要政策課題として推進するため   |
| 補助効果      | 農業分野における障がい者就労を促進することで、岐阜県農業の担い手の育成・確保につながる。                                    |
| 終期の設定     | 終期 令和7年度<br>（理由）5年間で新たな担い手2200人・経営体を育成する「新・担い手育成プロジェクト」の終期。                     |

### （事業目標）

|   |
|---|
| <p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか<br/>農業分野における障がい者雇用を促進することで、毎年440人・経営体の新たな担い手確保に寄与する。</p> |
|---|

### （目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名       | 事業開始前<br>(R元) | R2年度<br>実績 | R3年度<br>目標 | R4年度<br>目標 | 終期目標<br>(R7) | 達成率 |
|-----------|---------------|------------|------------|------------|--------------|-----|
|           |               |            |            |            |              | —%  |
| 新たな担い手の確保 | 473           | 527        | 440        | 440        | 440          | —%  |

|                    |        |       |       |
|--------------------|--------|-------|-------|
| 補助金交付実績<br>(単位：千円) | H30年度  | R元年度  | R2年度  |
|                    | 10,384 | 9,638 | 9,854 |

### これまでの取組内容と成果）

|       |  |
|-------|--|
| 令和2年度 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催</li> <li>・障がい者が携わる作業工程の切り出し動画の公開</li> <li>・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：10名</li> <li>・ノウクマルシェ産直便の開催</li> <li>・受入体験にかかる賃金助成：3件</li> </ul> |
|-------|--|

|       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 令和3年度 | 令和5年度当初予算にて追加               |
|       | 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % |
| 令和4年度 | 令和6年度当初予算にて追加               |
|       | 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % |

(事業の評価)

|   |  |
|---|--|
| <p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>  |  |
| (評価)  | <p>3</p> <p>農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労を支援する人材の育成や、県域および全国規模での連携を図る必要がある。</p> |
| <p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり<br/>2：期待どおりの成果あり<br/>1：期待どおりの成果が得られていない<br/>0：ほとんど成果が得られていない</p> |  |
| (評価)  | <p>2</p> <p>3経営体において、障がい者受入体験の取組みが実施され、このような取組みを経て、障がい者雇用が県下全域へ波及することが期待される。</p>                             |
| <p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>  |  |
| (評価)  | <p>1</p> <p>障害福祉課及び(一社)岐阜県農畜産公社と連携し役割分担することにより効率化を図っている。</p>   |

(今後の課題)

|   |
|---|
| <p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>農業分野における障がい者の就労を支援する人材の確保とともに、農業と福祉分野の関係機関による地域段階での連携強化が必要。</p> |
|---|

(次年度の方向性)

|  |
|--|
| <p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>農業分野における労働力不足と福祉分野における就労拡大の双方の課題解決に向け、重要な担い手である障がい者の就労支援が必要なことから、継続して取り組むこととする。</p> |
|--|